

MSIG Quarterly Report

三井住友海上グループホールディングス株式会社

広報部 〒104-8252 東京都中央区新川2-27-2 TEL:03-3297-6480(代表) http://www.msig.com

2008年10月16日

2008年度第2四半期(7~9月)の三井住友海上グループのトピックスをご案内します。

1. 当社グループの中核事業会社である三井住友海上社(単体)の営業概況

*2008年7~9月、速報ペース、傷害・一般計には長期医療を含む

第2四半期は、主力の自動車で第1四半期より改善しましたが、新種の減収が影響し、一般計で前期比5,2%の減収となりました。

(金額単位:百万円)

種目名	第2四半期(7~9月)		年度累計(4~9月)	
	収入保険料	増収率(%)	収入保険料	増収率(%)
自動車	126,477	1.7	270,453	2.0
自賠責	32,145	25.3	63,061	26.0
火災	49,465	0 . 1	100,166	1 . 2
傷害	34,061	1 . 4	62,447	1 . 2
新種	36,105	11.8	88,546	6 . 2
貨物	17,619	2.9	36,294	2.4
船舶	7,959	4 . 4	18,924	2.7
一般計	303,831	5 . 2	639,890	5 . 1

2.主なニュースリリース(2008年7~9月) カッコ内はニュースリリースの日付

(1) 業務改善計画

業務改善計画の実施状況について(7月18日)

三井住友海上社は、第16回の業務改善計画実施状況の報告を金融庁に提出しました。ガバナンス、保険金支払管理態勢の改善・強化についてなどを報告しました。その他、契約者保護、契約者利便、法令等遵守態勢の強化について報告しました。

(2) 国内損保事業

賃貸入居者向け火災保険に関するビジネスモデル特許を取得しました(7月17日)

三井住友海上社は、賃貸住宅入居者向け火災保険における当社独自スキーム「フルオートキャッシュレス方式」について、2007年12月に特許登録され、2008年7月より特許登録商品として不動産業代理店向けの提案活動を開始しました。損害保険業界では数多くのビジネスモデル特許が登録されていますが、代理店が実際に使用する販売システム関連での特許取得は極めて稀です。当社は、引き続き不動産業代理店への本システムの導入を推進し、一層の業務効率化と業務品質向上を図っていくと同時にお客さまサービスの向上に努めます。

海外旅行保険の非対面募集による引受における死亡保険金額の上限額変更(9月25日)

三井住友海上社は、海外旅行保険における非対面募集(インターネットおよび自動販売機による募集)において、未成年者保護およびモラルリスクの防止の観点から、9月26日以降、満15歳未満の方もしくは契約者と異なる方を被保険者(補償の対象となる方)とするご契約の設定可能な死亡保険金額の上限を1,000万円としてご案内しています。

住友生命保険相互会社と三井住友海上社の業務提携の強化について(9月30日)

三井住友海上社と住友生命保険相互会社は、2009年10月以降を目処に、損保募集資格を有する住友生命の営業職員約2万9千人を通じて、三井住友海上の損保商品を全面的に販売するなど、業務提携関係を一層強化することに基本合意しました。住友生命は、営業職員を基軸とした生保ならではの損保サービスを提供することで、更なる品質の追求と競争力の強化を図り、本業での持続的な拡大を実現していきます。また、2009年10月以降、スミセイ損保に加入している契約者に対しては、三井住友海上の商品への切り替えをご案内するとともに、切り替え期間終了後、スミセイ損保に残存するご契約(長期契約等)については、関係官庁から必要な認可または承認が得られることを条件として、三井住友海上への包括移転を行う予定です。

(3)海外事業

再保険子会社がエイ・エム・ベスト社 (A.M.Best社) の格付で「A」を取得 (7月16日)

三井住友海上社の100%子会社である英領バミューダ所在の現地法人「MS Frontier Reinsurance Limited」(以下「エムエス・フロンティア社」)が、格付機関である A.M. Best 社より保険財務力格付において「A」(エクセレント)を2008年7月1日付けで取得しました。また、エムエス・フロンティア社は、既にスタンダード&プアーズ社から「AA」の格付を取得しており、今回の A.M. Best社の「A」格付とあわせ、高い格付を背景に海外再保険事業のより一層の拡大を推進しています。

ベトナムにおける現地法人の設立について (8月21日)

三井住友海上社は、2008年8月13日付けでベトナムの保険監督官庁であるベトナム財務省より、同社100%出資の損害保険会社(ベトナム現地法人)設立について、ベトナム政府が現地法人設立認可の方針を決定した旨の書簡を受領し、2008年9月18日に正式認可を取得しました。これによりベトナムのみならず、インドシナ地域でタイ、カンボジアに営業拠点を持つ同社の同地域でのサービス・ネットワークが更に拡充されることになります。

(4)生保事業

低解約返戻金型定期保険の販売を開始(7月2日)

三井住友海上きらめき生命社は、2008年7月2日から「低解約返戻金型定期保険」を販売し定期 系商品のラインナップの充実を図りました。同社では、従来より「定期保険(低解約返戻金型)」を販売しておりますが、本商品はよりきめ細かにお客さまのニーズに応えられるように、従来商品に比べ解約返戻金が少なくなる期間の選択肢を増やした商品です。

保有契約件数100万件 総資産1兆円を達成(8月11日)

三井住友海上きらめき生命社は、1996年の開業以来順調に業績を伸ばした結果、2008年度第1四半期末(2008年6月30日)において、保有契約件数(個人保険及び個人年金保険)100万件、総資産1兆円を達成しました。

「闘わないがん治療 粒子線治療セミナー」のご聴講者が1万名を突破(8月29日)

三井住友海上きらめき生命社は、健康・医療テーマとしたオープンセミナーとして「闘わないがん治療 粒子線治療セミナー」を2006年12月からこれまでに31都道府県で延べ54回開催し、1万名を超えるお客さまにご聴講いただきました。また、2006年11月から発売した「新医療保険」の販売件数が10万件(2008年6月末)を突破しました。この保険の特徴のひとつである先進医療保障は、お客さまから高い評価をいただいています。

(5)金融サービス、リスク関連事業

国内上場企業の新型インフルエンザ対策実態調査を実施(7月16日)

三井住友海上社のグループ会社であるインターリスク総研は、国内全上場企業3,949社に対し、「新型インフルエンザ対策の実態調査」を実施し、回答状況をまとめました。新型インフルエンザの世界的な流行が懸念されている中、企業における対策の重要性が認識されていますが、国内上場企業の新型インフルエンザを想定した感染症対策が、十分ではない状況が浮かび上がりました。

事業継続マネジメント(BCM)認定資格試験を実施(7月30日)

三井住友海上社のグループ会社であるインターリスク総研は、国際的にBCM分野で活動するBCI (The Business Continuity Institute)と米国SMT (Schroeder Measurement Technologies) など と共同で、事業継続マネジメントシステム (BCMS) の認定資格制度をわが国で初めて創設し、 2008年7月26日より資格試験を開始しました。本認定資格試験によりより多くの企業にBCM の世界標準であるBCIの考え方に対する理解を深めてもらうとともに、国際資格の取得を推進し、海外でも通用する人材育成を進めていきます。

三井グループ金融4社提携による中堅・中小企業向け

確定拠出年金プランの創設について(9月9日)

三井住友海上社、中央三井アセット信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行、三井生命保険株式会社は、4社共同で、中堅・中小企業向け確定拠出年金「三井住友海上カルテット総合型DCプラン」を2008年10月より立ち上げました。2012年の税制適格退職年金制度の廃止に向け、退職金・年金制度を改定する必要性が高まっており、その解決策のひとつとして、中堅・中小企業においても確定拠出年金制度の検討が活発になってきています。三井グループ金融4社は、このニーズに応えるため、新たに総合型確定拠出年金として「三井住友海上カルテット総合型DCプラン」をスタートしました。

国際化の中で高まる食の危機管理セミナーを開催(9月17日)

三井住友海上社と三井住友海上社のグループ会社であるインターリスク総研は、「食の危機、新型インフルエンザなどの感染症、バイオテロから企業をどう守るか」をテーマとしたセミナーを10月2日(木)に開催しました。日本では近年、食品の偽装表示など不祥事件が後を絶たない状況であり、食への不安と不信が高まっています。悪意や犯罪的な意図による食品テロ、バイオ災害、そして新型インフルエンザをはじめとする新興感染症などに備え、企業として危機管理体制や事業継続体制をどう構築すれば良いかについて解説・提言を行いました。

<u>新型インフルエンザ対策セミナーを10月28日に大阪で開催(9月26日)</u>

三井住友海上社と三井住友海上社のグループ会社であるインターリスク総研は、インターリスク総研大阪支店を今年4月に開設したことを記念して、新型インフルエンザ対策コンソーシアムと共同で、「企業の危機管理、事業継続マネジメントの観点からの新型インフルエンザ対策」をテーマとしたセミナーを10月28日(火)に大阪で開催します。日本政府が2008年7月に事業所向け新型インフルエンザ対策ガイドライン(改定案)を発表するなど、企業の関心が高まる中、本セミナーでは、海外進出企業も含めた実例紹介も交えながら新型インフルエンザ対策最新動向を解説します。

(6)環境・社会貢献活動

第8回市民環境講座を開催(8月19日)

三井住友海上社は、駿河台ビル近隣の方、都市の緑化や環境問題に関心のある方などを対象に、第8回市民環境講座を9月26日(金)に開催しました。今回は、「都市」と「自然生態システム」を融合・調和させるための都市におけるみどりのネットワークのあり方について、日本大学生物資源科学部造園・緑地学研究室の大澤先生からご講演をいただきました。

国内金融機関で最大のグリーン電力を購入(8月27日)

三井住友海上社は、地球温暖化対策の一環として、2008年8月18日付けで日本自然エネルギー株式会社から「グリーン電力証書」を購入する契約を締結しました。これは、駿河台ビル(東京都千代田区)で使用している電力(年間760万 kWh)のすべてを2008年10月からグリーン電力で賄うことで、年間で約3,000~の二酸化炭素を削減するものです。

「MSIGエコsmile」を開始(9月4日)

当社は、グループ各社の社員の日常生活も含めた環境保全の各種取組みやボランティア・寄付活動をポイント化し、蓄積されたポイントを金額換算した上で、環境NPOへ寄付する社会貢献活動(「MSIGエコsmile」)を2008年7月より開始し、第1回目の集計が約30万円となりました。本取組みは、環境NPOへの寄付のみならず、社員自らが自己の取組み内容を確認・チェックする仕組みを構築することで、社員の地球環境の保全推進や人にやさしい社会貢献活動への意識を高めていくことを目的としています。

富山県7月大雨災害、金沢豪雨災害被災者への義援金について(9月5日)

当社は、被災者、被災地の支援を目的に、グループ各社の社員から義援金を募り、約98万円の義援金が集まりました。また、災害時義援金マッチングギフト制度により、社員からの義援金額に対し、同額を会社側が拠出することで、総額200万円規模の寄贈を石川県金沢市、富山県南砺市へそれぞれの義援金寄付窓口を通じて行いました。

<義援金の内訳 >

当社グループの社員の義援金 : 約 98万円

災害時義援金マッチングギフト: 約 98万円

合計 : 約196万円

3.スポーツ・トピックス

女子柔道部

・「北京オリンピック女子柔道52Kg級」(8月10日)

中村美里選手(19歳)が、北京オリンピック開催2日目の8月10日、女子柔道52Kg級に日本代表として出場し、銅メダルを獲得しました。中村選手は3位決定戦で金京玉(韓国)に小外刈りから上四方固めの合わせ技で20秒抑え込み、合わせて一本勝ちとし、銅メダルを決め、平成生まれの日本選手として初の五輪メダリストとなりました。

・「北京オリンピック女子柔道70Kg級」(8月13日)

上野雅恵選手が、8月13日に北京オリンピック女子柔道70Kg級の日本代表として出場し、金メダルを獲得しました。オリンピック出場は今回が3度目で、アテネ五輪に続いての二連覇を達成しました。上野選手は、決勝でヘルナンデス(キューバ)に朽ち木倒しで一本勝ち。準決勝の優勢勝ち以外を全て一本勝ちで勝利をおさめました。

・「第38回全日本実業柔道個人選手権大会」(8月30日、31日) 上野 順恵選手(63kg級)が2年連続5度目の優勝、山岸 絵美選手(48kg級)が準優勝を飾りました。

剣道部

・「第51回全日本実業団剣道大会」(9月15日)

三井住友海上社剣道部が出場し、4年ぶり通算7度目の優勝を飾りました。優勝した本店チームは、 序盤から順調に勝ち上がり、準決勝戦は強豪チームを代表戦で破り、決勝へ駒を進めました。決勝戦 では先鋒・高村 泰央選手、中堅・宮本 貴之選手、大将・小田口 享弘選手が勝利し、見事、4年ぶ り通算7度目の優勝を飾りました。本大会の最優秀選手賞には、全試合を通して圧倒的な強さを見せ、 チームの勝利に大きく貢献した、本店チームの先鋒・高村選手が選ばれました。